

## Shinsei IR Day (2017年2月20日開催)質疑応答要旨

### ストラクチャードファイナンス

Q: 外貨調達のリテール預金が中心か。第三次中期経営計画期間中の外貨資産残高の伸びは、リテール外貨預金で賄える想定か。

A: 外貨調達はリテールの外貨預金を中心としつつ、円投も組み合わせている。直近では、スワップコストが拡大していることから、採算性を考えつつ、外貨調達を行っていくつもりであるが、2019年3月期までの資産残高の伸びは賄える予定である。

Q: 2016年度第3四半期は海外案件に一般貸倒引当金を手厚く積んだが、案件の採算は取れているか。どういった内容か。

A: 海外案件は地域により異なるが、欧州は洋上の風力発電、中東は淡水化プロジェクト、アジアはインドネシアにおけるガス発電、オーストラリアは鉄道などである。いずれも当行がマーケットリスクを直接取らないスキームの案件。社内のファンディングコストはしっかり意識しており、今の環境でも採算性は取れている。

残高を伸ばしていく局面では、一般貸倒引当金の繰入が収益を押し下げる要因となるが、良質な資産を積み上げていくことによって、将来の収益に寄与していくと考えている。

Q: 説明の中で国内メガソーラーの駆け込み需要という表現があったが、今期、来期の落ち込みはどのように見ているか。

A: 今後1年から2年はこの需要が続くと見ている。規制改正の影響もあり、一定の規律をもった案件が中心となろう。そうした案件の資金需要はあるとみている。

Q: プロジェクトファイナンスでこれだけ案件を取れる背景、審査など。

A: 2012年に海外プロジェクトファイナンスを再開し、その後、数年間の営業活動の中で、主要なディールの一画に参画することが可能になった。グローバルなプロジェクトファイナンス市場は大きく、参画できるプレイヤーは限定的であるため拡大の余地はまだあると考えている。

Q: ストラクチャードファイナンス傘下にある各ビジネスのデュレーションは。

A: 正確な数字は手元に持ち合わせていないが、不動産ノンリコースファイナンスは、スポンサーによって様々であるが、平均年限は2年から3年程度。不動産法人・REITは、8年から10年程度。国内プロジェクトファイナンスは、10年前後。海外プロジェクトファイナンスは国によって異なる。スペシャルティファイナンスのうち、船舶ファイナンスは10年内外、LBOファイナンスはもっと短い年限、というのが凡そのイメージ。

Q: ストラクチャードファイナンス傘下で、各ビジネスの新規実行をどの程度やっていると、第三次中期経営計画で目指す残高の伸びが実現可能か。

A: 第三次中期経営計画における不動産ファイナンスの新規実行は年間2,000億円程度を想定している。市況や投資家の資金需要によって、残高は循環的に変動すると思うが、3年間という中期的なスパンではこの程度は可能と考えている。

Q: 第三次中期経営計画のストラクチャードファイナンスの年平均成長率 9%の残高増加目標はどの程度自信を持っているか。その自信の背景は。

A: 不動産ファイナンスの新規実行は、2016 年度第 3 四半期までは比較的順調との認識している。一方、残高は大口の期限前返済が多かった為、若干減少したものの、不動産の環境や案件の動きなどを見ると、決して弱いとは認識しておらず、収益拡大の余地はある。残高は一つの指標であり、その結果生み出される収益が重要だと考えている。プロジェクトファイナンスは順調であり、残高成長についての自信がある。今後も収益に力点を置いた運営を行っていく。

Q: ストラクチャードファイナンスの収益貢献について、実質業務純益ベースでの足元および来年度の見通しは。

A: 第三次中期経営計画の成長分野であり、現時点では、与信関連費用加算後実質業務純益に占める割合が14%程度であるが、この収益貢献を高めていく方向性は変わらない。来年度の具体的な数字については回答を控える。

以上